令和5年度 施策事前評価シート

施策責任者所属	住民窓口課 税務課 情報戦略室	電話番号	直通	989-5509 989-5507 918-2015	
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	デジタル化	戦略	時代に則した行政サービスの提供		
施策分野の総事業費	前年度決算額	159,435 千円	今年度予算額	496,988 千円	

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	単位	進捗評価
1	オンラインによる手続数	目標値		30	90	140	160	200	件	C
		実績値	29	29	82					
2	コンビニ交付利用率	目標値		10	18	29	35	40	%	A
		実績値	3.1	12.0	20.0					
3	マイナンバーカード普及率	目標値		55	65	75	85	90	%	A
		実績値	14.4	45.0	73.0					
4	電子決済による納付件数	目標値		1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	件	A
		実績値	545	3,225	3,849					

総合評価	A：想定以上に進んでいる

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	厳格な本人認証などより多機能な電子申請システムへ更新、令和４年11月からコンビニ交付サービスでの証明書の手数料を100円引き下げ、マイナンバーカードの出張申請及びマイナンバーカードを交付するための休日臨時窓口開設等を実施した。また、役場窓口及びこども園での電子決済の導入、税金等の納付手段として町単独による新たなスマホ決済の導入および、国が行う地方税統一QRコードの導入により様々なキャッシュレス決済を利用できるようにする。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・行政サービスのデジタル化を進めていくにあたり、それらのサービスを全ての住民の方が利用できるようにするためには、デジタル機器の操作に不慣れな高齢者等に対する支援を進めていく必要がある。 ・オンライン手続等の既に実施しているデジタル化された行政サービスについて、住民の認知が不十分な部分があるため、さらなる情報発信の必要性がある。 ・電子決済に関しては税関係は進んでいるが、町営住宅の家賃をはじめ、学校の給食費等現金納付のものがあり住民の電子決済のニーズは高いが、手数料負担等の課題がある。 ・マイナンバーカードの取得者の増加に伴い、コンビニ交付サービスの利用率も年々増加傾向にある。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・コロナ禍において行政サービスの非接触や時間に縛られないサービス形態への変革が求められており、ニーズが高い手続についてはオンライン化を進めていくとともに、その際、マイナンバーカードの署名用電子認証機能を活用することで、マイナンバーカードの有効性を知らしめ、普及につなげていく。 ・デジタル機器を使える環境にある方とない方の情報格差（デジタルデバイド）を解消するため、高齢者を中心としたスマホセミナーを継続的に実施するとともに、地域におけるアドバイザーを拡大するため、スマホアドバイザー養成についても取り組んでいく。 ・幼稚園及び保育園への電子決済の拡大、役場窓口への専用端末の導入を行う。 ・現在、コンビニ交付サービスで発行できる証明書は、住民票、印鑑証明、所得課税証明書であるが、今年度、新たに戸籍謄本・抄本等を発行できるようにして住民等の利便性の向上を図る。